

株式会社ベネッセコーポレーション
代表取締役社長 岩瀬 大輔
国立大学法人東京大学
社会科学研究所 所長 宇野 重規

ベネッセ教育総合研究所・東京大学社会科学研究所共同研究プロジェクト
「子どもの生活と学びに関する親子調査 2025」結果

この 11 年で子どもの学校外の学習時間が 2 割減少 宿題以外の学習をしない「家庭学習 0 分層」への学習機会の提供が課題

株式会社ベネッセコーポレーション（本社：岡山市、代表取締役社長：岩瀬大輔）の社内シンクタンクであるベネッセ教育総合研究所と国立大学法人東京大学社会科学研究所（所在地：東京都文京区、所長：宇野重規）は、2014 年に「子どもの生活と学び」共同研究プロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトでは、同一の親子（小学 1 年生から高校 3 年生、約 2 万組）を対象に 2015 年以降追跡して調査を実施することで、子どもの学びの変化を明らかにしてきました。

今回は、子どもの学校外の学習時間に着目し、分析を行いました。この 11 年で**子どもの学ぶ意欲や目的意識、工夫しながら学ぶ姿勢が弱まる中、学校外の学習時間は約 2 割減少**していました。とくに、「**学校の宿題**」と「**宿題以外の家庭学習**」の時間が減少しています。このうち、宿題以外の家庭学習の時間の長さは、**成績との関連が強い**ことがわかりました。また、**家庭の社会経済的地位（SES）※**が低いほど、宿題以外の家庭学習に費やす時間が短い傾向がみられました。

さらにこの 11 年で、**成績や SES 別にみたときの宿題以外の家庭学習時間の差が広がる**とともに、**宿題以外の家庭学習をしない子ども（家庭学習 0 分層）の割合が 10 ポイント前後増加し、4～5 割**となりました。宿題以外の家庭学習をまったくしない家庭学習 0 分層の子どもは、学ぶ意欲や目的意識が低く、学習の自己調整を行わない傾向がみられます。子どもがおかれた状況によらず、放課後等の学習機会を確保することで、子どもが自ら学ぶ経験を通して、学ぶ意欲や目的意識を高め、学びを調整する力を育むことが求められます。

本プロジェクトでは、子どもの実態を継続的に捉えることによって、子どもの学びに関する課題提起や提案を行ってまいります。

【調査結果サマリー】

1. 学校外の学習時間の変化—この 11 年で 1 日あたりの学校外の学習時間は約 2 割減少

- 1 日あたりの学校外の学習時間（宿題+宿題以外の家庭学習+学習塾）は、この 11 年で高校生が 22 分、中学生が 19 分、小 4～6 生は 17 分、小 1～3 生は 9 分減少した。どの学校段階も約 2 割減少した。【図 1-1】
- 内訳をみると、どの学校段階でも「宿題」時間の減少が大きく、次いで宿題以外の「家庭学習」が減った。【図 1-2】

2. 学習意識の変化—この 11 年で「勉強が好き」が減少し、「何のために勉強しているのかわからない」が増加

- 「勉強が好き」と回答する割合が、とくに小学生で減少している。【図 2-1】
- 「何のために勉強しているのかわからない」と回答する割合が、いずれの学校段階でも増加している。【図 2-2】
- 「勉強のやり方を工夫する」といった学習の自己調整ができる子どもが、小中学生で減少している。【図 2-3】

3. 成績上位層は下位層に比べて宿題以外の家庭学習時間が長く、経年では上位層と中・下位層との差が拡大

- 成績上位層は下位層に比べて学校外の学習時間が長く、宿題以外の家庭学習時間の差が大きい。【図 3-1】
- この 11 年で成績中・下位層の宿題以外の学習時間が減少し、成績上位層との差が拡大している。【図 3-2】

4. 社会経済的地位（SES）※により宿題以外の家庭学習時間に大きな差があり、経年では SES による差が拡大

- SES 別に学校外の学習時間の違いをみると、宿題以外の家庭学習時間に大きな差がみられる。【図 4-1】
- この 11 年で、SES が低い L 層の家庭学習時間が減少し、SES が高い H 層との差が拡大している。【図 4-2】

5. この 11 年で宿題以外の家庭学習をしない子ども（家庭学習 0 分層）が 10 ポイント前後増加し 4～5 割に

- 宿題以外の学習をしない家庭学習 0 分層は、この 11 年で 10 ポイント前後増加し 4～5 割となった。【図 5-1】
- 宿題以外の学習をしない家庭学習 0 分層は、成績下位層ほど、また、SES が低い層ほど多く出現している。さらに、勉強の好き嫌いや学ぶ目的が明確かどうか、学習の自己調整をするかどうかと関連している。【図 5-2】

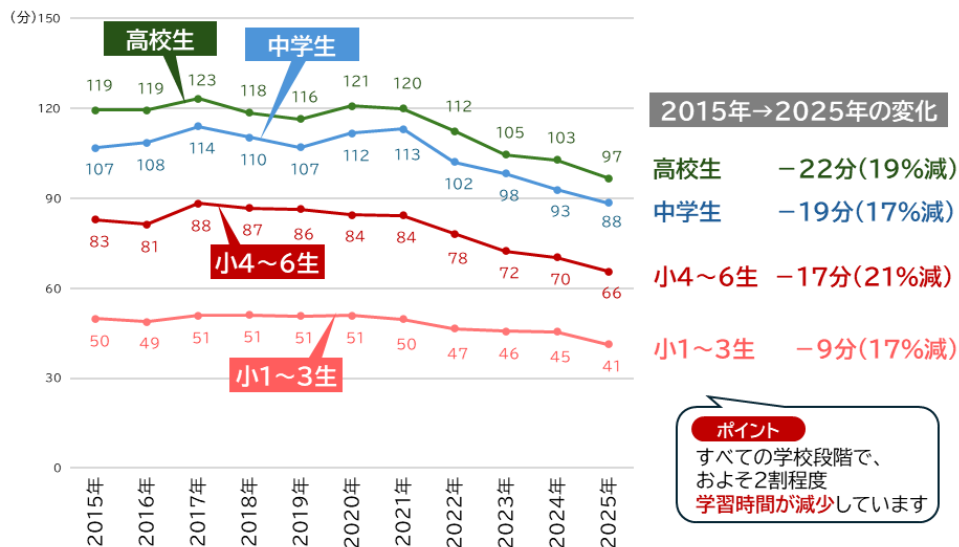
※社会経済的地位（SES: Socio-Economic Status）は、家庭の社会的・経済的・文化的な豊かさを表す指標。本分析では保護者の学歴・職業・世帯年収より算出した指標を用いている。

【調査結果詳細】

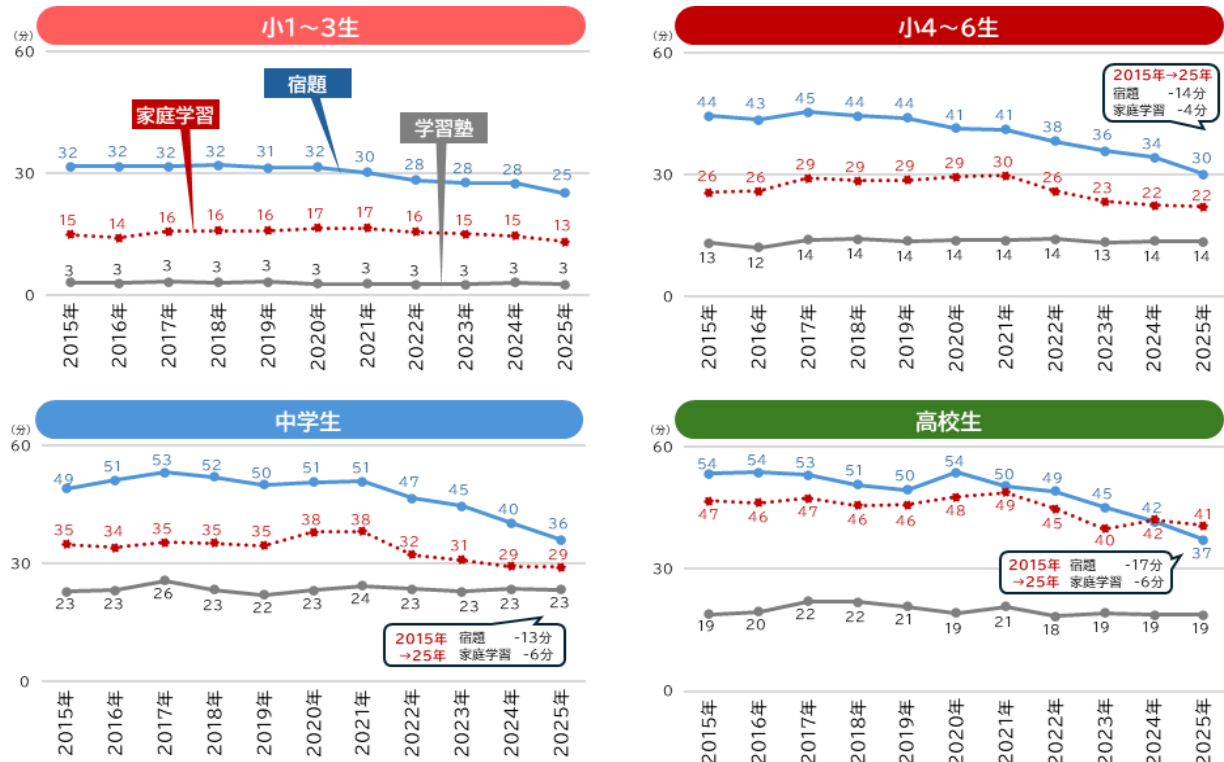
1. 学校外の学習時間の変化—この11年で1日あたりの学校外の学習時間は約2割減少

- 1日あたりの学校外の学習時間（宿題+宿題以外の家庭学習+学習塾）は、この11年で高校生が22分、中学生が19分、小4～6生は17分、小1～3生は9分減少した。どの学校段階も約2割減少した。【図1-1】
- 内訳をみると、どの学校段階でも「宿題」時間の減少が大きく、次いで宿題以外の「家庭学習」が減った。【図1-2】

◆ 図1-1 学校外の学習時間（宿題+宿題以外の家庭学習+学習塾の合計）



◆ 図1-2 学校外の学習時間（学校段階別）



【注】（図1-1、図1-2 共通）

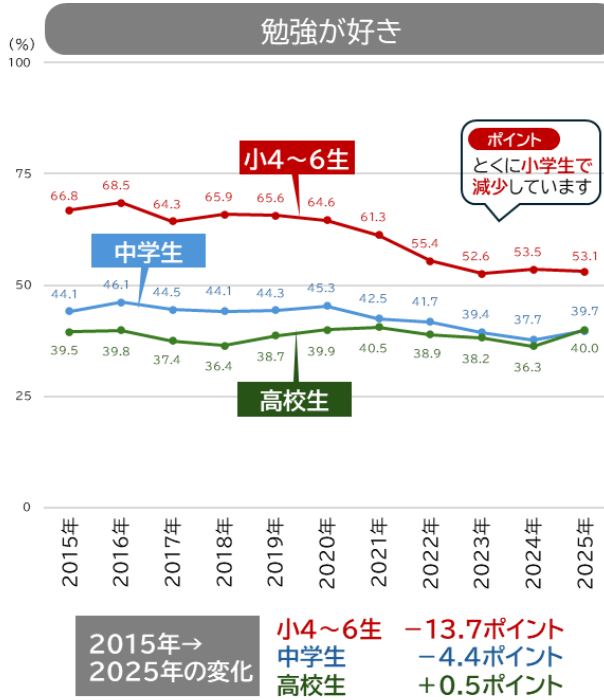
※小1～3生は保護者が回答、小4生以上は子ども自身が回答。

※「宿題」は学校の宿題をする時間、「家庭学習」は学校の宿題以外の勉強をする時間を示し、「しない」を「0分」、「4時間」を「240分」、「4時間より多い」を「300分」のように置き換えて算出した。また、「学習塾」の時間は、「通っていない」と回答した子どもを0分、「通っている」と回答した子どものうち「1回にどれくらいの時間、勉強していますか」という質問に対して、「30分」を30分、「1時間」を60分、「4時間」を240分、「4時間より多い」を270分のように置き換え、週あたりの通塾回数をかけあわせて7で割って算出した。

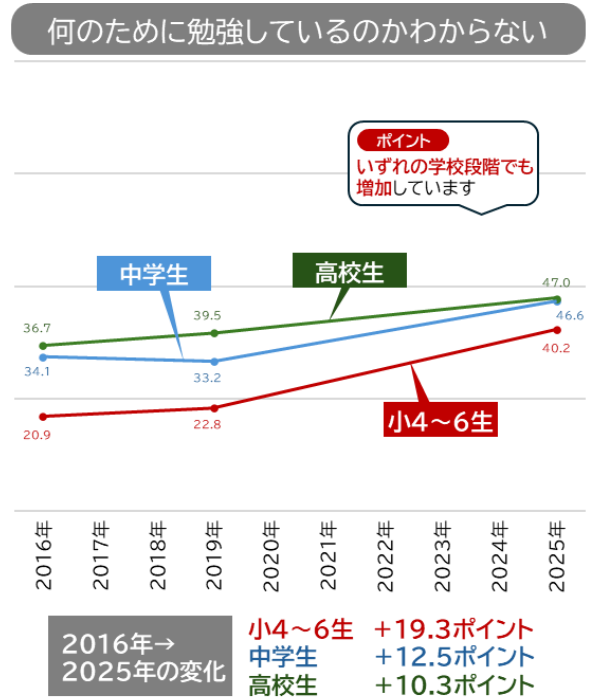
2. 学習意識の変化—この 11 年で「勉強が好き」が減少し、「何のために勉強しているのかわからない」が増加

- 「勉強が好き」と回答する割合が、とくに小学生で減少している。【図 2 -1】
- 「何のために勉強しているのかわからない」と回答する割合が、いずれの学校段階でも増加している。【図 2 -2】
- 「勉強のやり方を工夫する」といった学習の自己調整ができる子どもが、小中学生で減少している。【図 2 -3】

◆図 2 -1 勉強が好きか

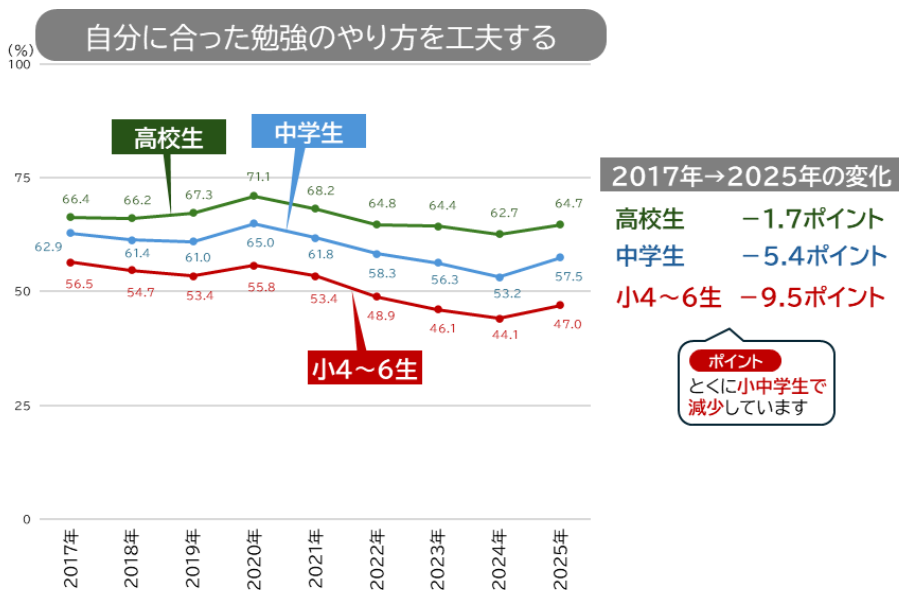


◆図 2 -2 勉強する目的 ※逆転項目



※「勉強が好き」は「とても好き」と「まあ好き」の合計（％）。「何のために勉強しているのかわからない」は「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の合計（％）。
※いずれの項目も、小 1～3 生にはたずねていない。また、「勉強する目的」は、2016 年、2019 年、2025 年でのみしかたずねていない。

◆図 2 -3 勉強のやり方の工夫（学習の自己調整）

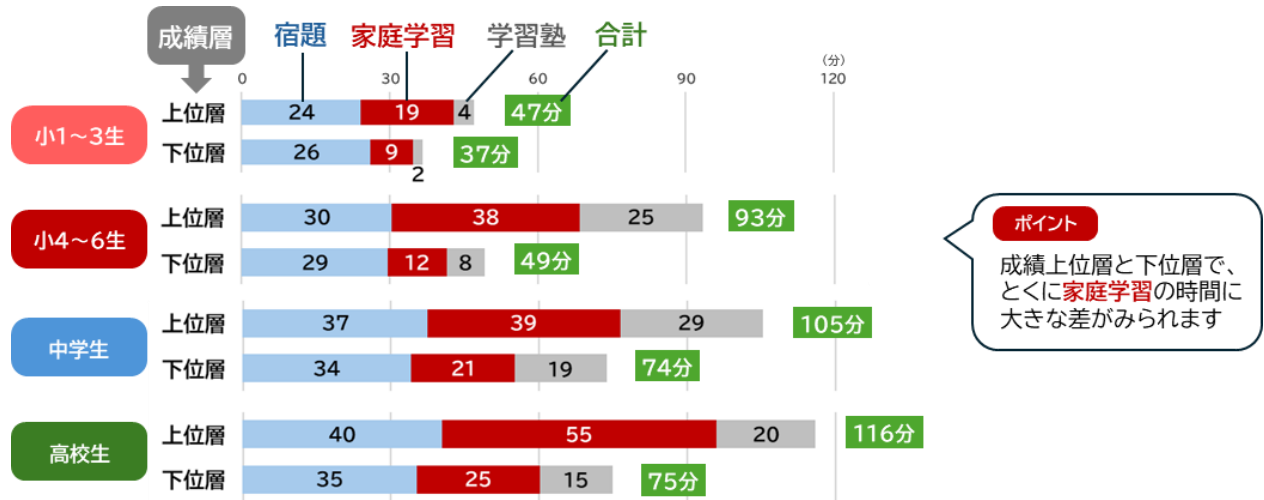


※「よくする」と「ときどきする」の合計（％）。
※小 1～3 生にはたずねていない。また、2015 年、2016 年ではたずねていない。

3. 成績上位層は下位層に比べて宿題以外の家庭学習時間が長く、経年では上位層と中・下位層との差が拡大

- 成績上位層は下位層に比べて学校外の学習時間が長く、宿題以外の家庭学習時間の差が大きい。【図3-1】
- この11年で成績中・下位層の宿題以外の学習時間が減少し、成績上位層との差が拡大している。【図3-2】

◆図3-1 学校外の学習時間（学校段階別／成績別、2025年データ）



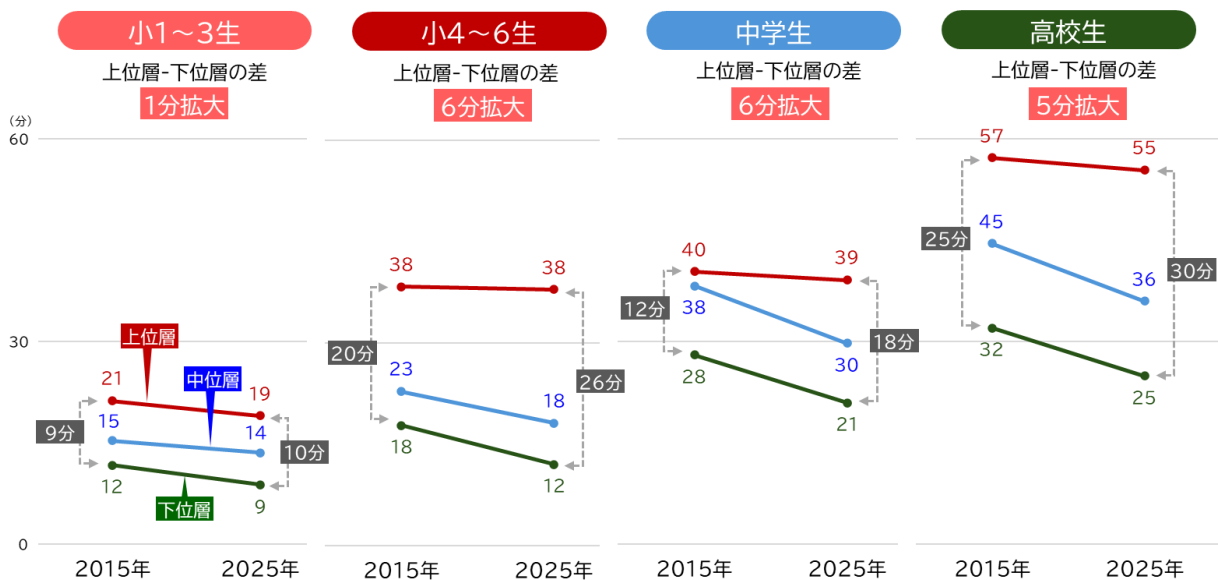
※小1~3生は保護者が回答、小4生以上は子ども自身が回答。データは2025年調査のもの。

※「宿題」は学校の宿題をする時間、「家庭学習」は学校の宿題以外の勉強をする時間を示し、「しない」を「0分」、「4時間」を「240分」、「4時間より多い」を「300分」のように置き換えて算出した。また、「学習塾」の時間は、「通っていない」と回答した子どもを0分、「通っている」と回答した子どものうち「1回にどれくらいの時間、勉強していますか」という質問に対して、「30分」を30分、「1時間」を60分、「4時間」を240分、「4時間より多い」を270分のように置き換え、週あたりの通塾回数をかけあわせて7で割って算出した。

※時間の合計は小数点以下の合計によりずれることがある。

※成績層は、小1~3生は国語、算数の2教科、小4生は国語、算数、理科、社会の4教科、小5生以上は国語、算数・数学、理科、社会、英語の5教科の成績（自己評価）を合算し、「上位層」「中位層」「下位層」がそれぞれ1/3ずつになるようにグループ分けした。図では中位層を省略した。

◆図3-2 宿題以外の家庭学習時間の変化（学校段階別／成績別）



ポイント 家庭学習時間は、成績上位層はあまり減っていませんが、成績中・下位層では減っていて、**成績層による差は拡大**する傾向にあります

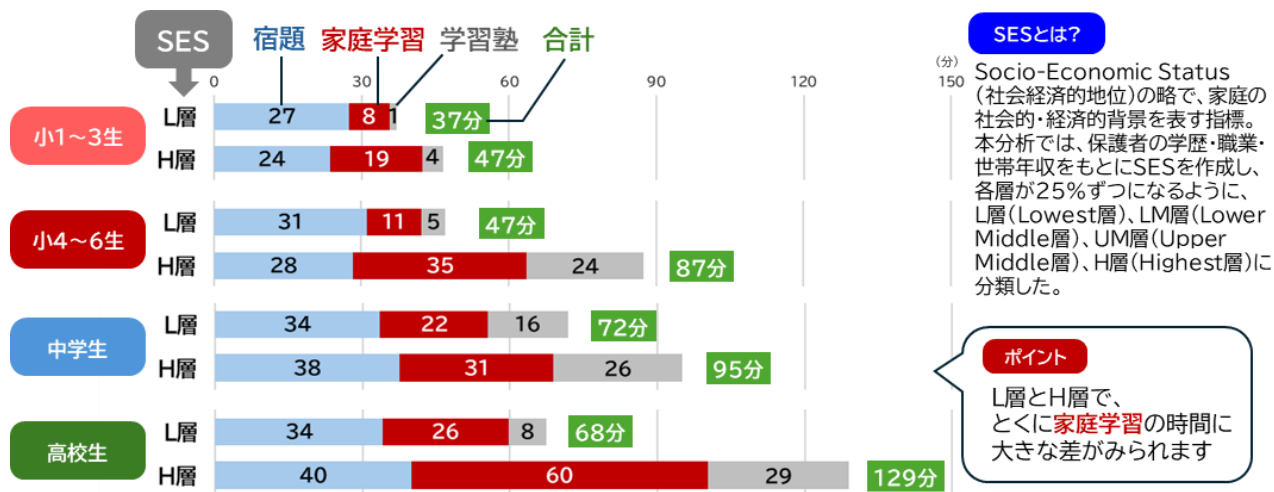
※小1~3生は保護者が回答、小4生以上は子ども自身が回答。

※時間の計算方法や成績層の区分は、図3-1と同様。

4. 社会経済的地位（SES）により宿題以外の家庭学習時間に大きな差があり、経年では SES による差が拡大

- SES 別に学校外の学習時間の違いをみると、宿題以外の家庭学習の時間に大きな差がみられる。【図 4-1】
- この 11 年で、SES が低い L 層の家庭学習時間が減少し、SES が高い H 層との差が拡大している。【図 4-2】

◆図 4-1 学校外の学習時間（学校段階別／SES 別、2025 年データ）



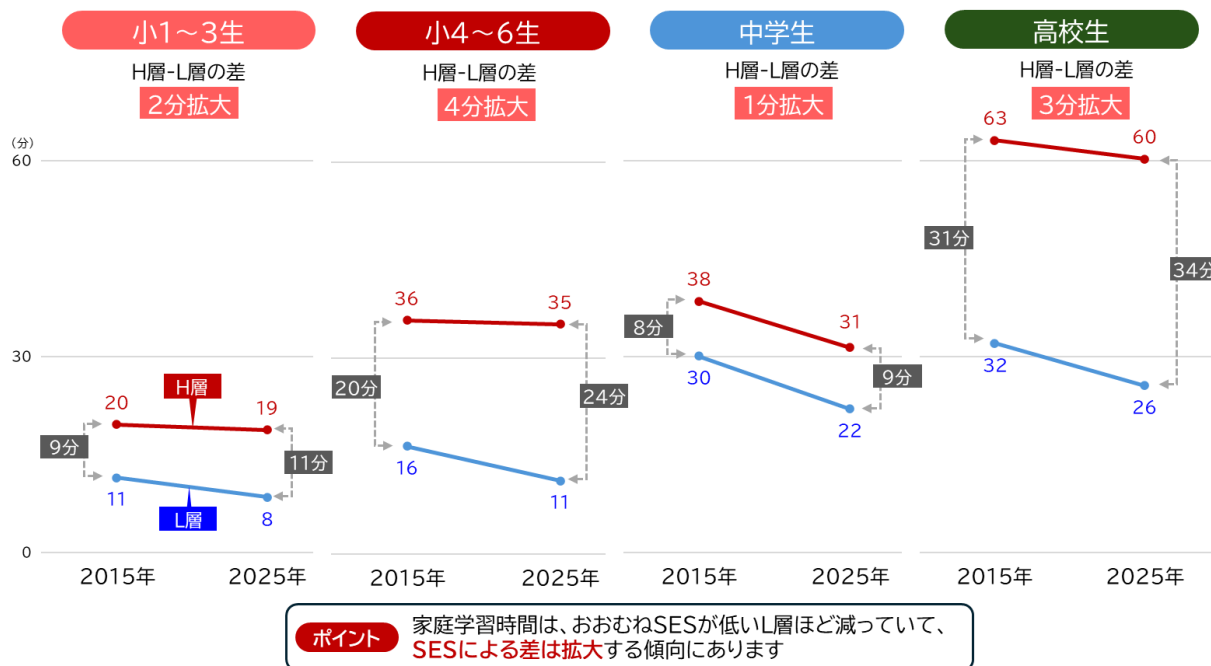
※小1～3生は保護者が回答、小4生以上は子ども自身が回答。データは2025年調査のもの。

※「宿題」は学校の宿題をする時間、「家庭学習」は学校の宿題以外の勉強をする時間を示し、「しない」を「0分」、「4時間」を「240分」、「4時間より多い」を「300分」のように置き換えて算出した。また、「学習塾」の時間は、「通っていない」と回答した子どもを0分、「通っている」と回答した子どものうち「1回にどれくらいの時間、勉強していますか」という質問に対して、「30分」を30分、「1時間」を60分、「4時間」を240分、「4時間より多い」を270分のように置き換え、週あたりの通塾回数をかけあわせて7で割って算出した。

※時間の合計は小数点以下の合計によりずれることがある。

※SESは、保護者の学歴・職業・世帯年収をもとに各層が25%ずつになるように、L層(Lowest層)、LM層(Lower Middle層)、UM層(Upper Middle層)、H層(Highest層)に分類した。図ではLM層、UM層を省略した。SESにかかわる質問は保護者が回答。

◆図 4-2 宿題以外の家庭学習時間の変化（学校段階別／SES 別）



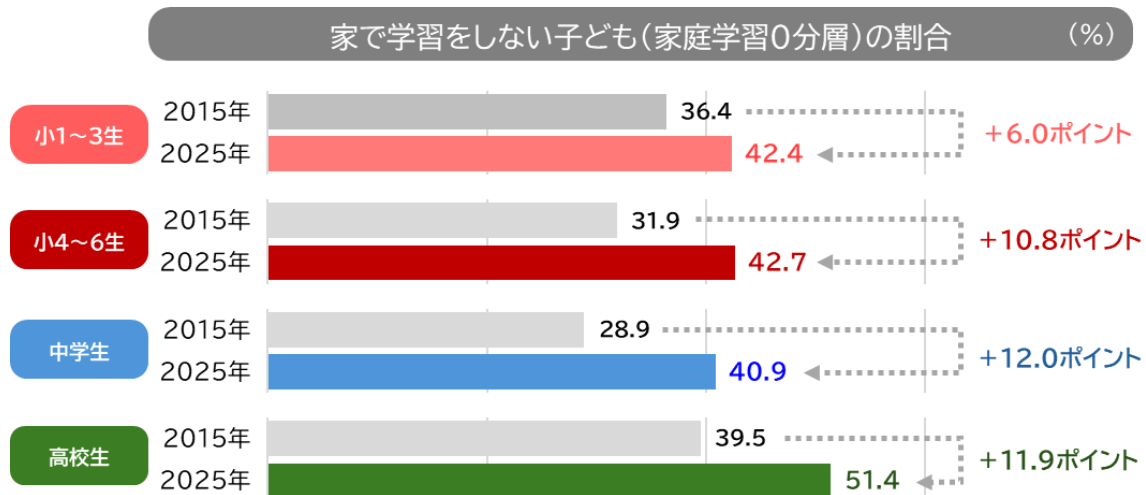
※小1～3生は保護者が回答、小4生以上は子ども自身が回答。

※時間の計算方法やSESの区分は、図4-1と同様。

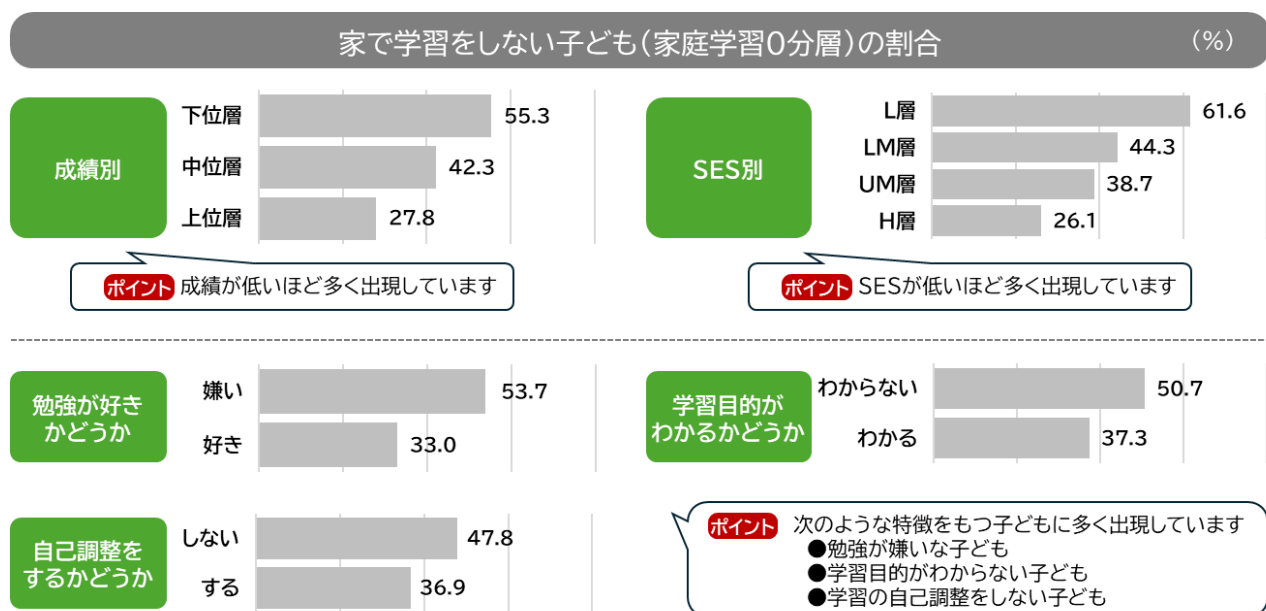
5. この11年で宿題以外の家庭学習をしない子ども（家庭学習0分層）が10ポイント前後増加し4～5割に

- 宿題以外の学習をしない家庭学習0分層は、この11年で10ポイント前後増加し4～5割となった。【図5-1】
- 宿題以外の学習をしない家庭学習0分層は、成績下位層ほど、また、SESが低い層ほど多く出現している。さらに、勉強の好き嫌いや学ぶ目的が明確かどうか、学習の自己調整をするかどうかと関連している。【図5-2】

◆図5-1 宿題以外の学習をしない子ども（家庭学習0分層）の出現割合の変化（学校段階別）



◆図5-2 宿題以外の学習をしない子ども（家庭学習0分層）の出現割合（2025年、小4～6生データ）



※数値は、宿題以外の家庭学習時間をたずねる質問で「しない」と答えた子どもの割合（%）。2025年の小4～6生のデータを図示した。

※成績層は、小1～3生は国語、算数の2教科、小4生は国語、算数、理科、社会の4教科、小5生以上は国語、算数・数学、理科、社会、英語の5教科の成績（自己評価）を合算し、「上位層」「中位層」「下位層」がそれぞれ1/3ずつになるようにグループ分けした。また、SESは、保護者の学歴・職業・世帯年収をもとに各層が25%ずつになるように、L層（Lowest層）、LM層（Lower Middle層）、UM層（Upper Middle層）、H層（Highest層）に分類した。

※「勉強が好きかどうか」は、勉強が好きかどうかをたずねる質問で、「まったく好きではない」「あまり好きではない」と回答した者を「嫌い」、「とても好き」「まあ好き」と回答した者を「好き」と表記した。

※「学習目的がわかるかどうか」は、「何のために勉強しているのかわからない」「とてもあてはまる」「まああてはまる」と回答した者を「わからない」、「まったくあてはまらない」「あまりあてはまらない」と回答した者を「わかる」と表記した。

※「自己調整をするかどうか」は、「自分に合った学習のやり方を工夫する」「まったくしない」「あまりしない」と回答した者を「しない」、「よくする」「ときどきする」と回答した者を「する」と表記した。

【解説】**自ら学ぶ子どもを育むために—11年にわたる追跡調査から****学びへの向き合い方の変化—学びに対する興味・関心や目的意識の弱まり**

今回の分析では、子どもの学びへの向き合い方に、いくつかの重要な変化がみられました。まず、子どもの学校外の学習時間は、この11年で約2割減少していました。学校段階を問わず、とくに「宿題」と、宿題以外の「家庭学習」の時間の減少幅が大きい点がポイントです。

学校外の学習時間の減少と合わせて、この11年で、学ぶことへの意欲を表す「勉強が好き」という子どもが減少し、「何のために勉強しているのかわからない」といった学ぶ目的が見出せない悩みがある子どもが増加していることから、学習に対する肯定的な意識や意味づけが弱まっている可能性が示唆されます。また、「自分に合った勉強のやり方を工夫する」といった学習の自己調整ができる子どもは、小中学生で9年前に比べて減少がみられます。近年、子どもが自ら学ぶことを通して、自分なりに工夫したり試行錯誤したりする機会が減っているようです。

これらの結果を踏まえると、子どもの学校外の学習時間の減少の背景には、この11年で子どもの学びに対する興味・関心や目的意識の弱まりや、自分なりの工夫や試行錯誤をしながら学ぶ機会の減少などの、学びへの向き合い方の変化があると考えられます。

4～5割を占める「家庭学習0分層」の課題

この11年で、宿題以外の家庭学習をしない子ども（家庭学習0分層）が、どの学校段階でも10ポイント前後増加し、4～5割を占めるようになりました。家庭学習0分層は一部の子どもに限られた存在ではなく、学校外の学びのあり方を考える上で無視できない層となっています。

家庭学習0分層は、成績が低い子どもほど、また、家庭の社会的経済的地位（SES）が低い層ほど多く出現しています。成績やSES別に学校外の学習時間をみると、とくに宿題以外の家庭学習時間に大きく表れており、経年ではその差が拡大している傾向がみられます。一方で、経年で減少している宿題時間には、成績やSESごとの大きな差はみられません。

家庭学習0分層の子どもには、学ぶ意欲や目的意識が低い傾向がみられ、学習の自己調整を行っていない割合も高くなっています。与えられることが多い宿題とは異なり、家庭学習は、子ども自身が何をどのように学ぶかを選びながら取り組む時間です。宿題以外の家庭学習をまったく行わない子どもが増えていることは、子どもたちが自ら学ぶ経験を通して、意欲や目的意識、学びを調整する力を育む機会が十分に得られていない可能性を示しています。

学校や家庭への示唆—自ら学ぶ経験を支える学習環境の重要性

子どもの学ぶ意欲や目的意識、自ら調整しながら学ぶ姿勢は、子どもの日々の学習経験の中で育まれていくものと考えられます。重要なことは、子どもが自ら学習に関与し、自ら進めていく経験に目を向けることです。学校の授業が子どもにとって楽しいものであることや、信頼できる周囲のかかわりや学ぶ環境づくりが、学びの第一歩となります。近年、急速に発達するデジタルやAI技術を適切に生かすことで、学びの機会が広がる可能性もあります。子どもがおかれた状況によらず、放課後等の学習機会を確保することで、子どもが自ら学ぶことを経験しながら、学ぶ意欲や目的意識を育てていくことが求められています。

ベネッセ教育総合研究所と東京大学社会科学研究所による本共同研究プロジェクトでは、今後もパネル調査の特徴を生かしながら、子どもの学びの実態を継続的に捉えることで、子ども一人ひとりが学びに向かうための課題や解決策を社会に広く発信し、多くの方とともに、これからの学びのあり方について考えてまいります。

ベネッセ教育総合研究所のホームページから、調査結果をまとめたレポートをダウンロードできます。

https://benesse.jp/berd/shotouchutou/research/detail_260331-1.html



【調査概要】

名称	「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015～2025」（第1～11回）																																																																																																																																																																																																																														
調査テーマ	【子ども調査】子どもの生活と学習に関する意識と実態 【保護者調査】保護者の子育て・教育に関する意識と実態 ※小1～3生は保護者のみ実施																																																																																																																																																																																																																														
調査時期	各年7～9月																																																																																																																																																																																																																														
調査方法	2015年と2021年は郵送調査とWEB調査の併用、2016～20年は郵送調査、2022～25年はWEB調査																																																																																																																																																																																																																														
調査対象	全国の小学1年生～高校3年生の子どもとその保護者（小1～3生は保護者のみ回答） ＊本研究プロジェクトの調査モニター対象。以下は、各年のサンプルサイズ（親子ペア）。回収率は％。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th colspan="3">全体</th><th colspan="3">小1～3生</th><th colspan="3">小4～6生</th><th colspan="3">中学生</th><th colspan="3">高校生</th></tr> <tr> <th></th><th>発送数</th><th>回収数</th><th>回収率(%)</th><th>発送数</th><th>回収数</th><th>回収率(%)</th><th>発送数</th><th>回収数</th><th>回収率(%)</th><th>発送数</th><th>回収数</th><th>回収率(%)</th><th>発送数</th><th>回収数</th><th>回収率(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2015年</td><td>21,569</td><td>16,574</td><td>76.8</td><td>5,504</td><td>4,690</td><td>85.2</td><td>5,080</td><td>3,950</td><td>77.8</td><td>5,379</td><td>4,051</td><td>75.3</td><td>5,606</td><td>3,883</td><td>69.2</td></tr> <tr><td>2016年</td><td>21,485</td><td>15,849</td><td>73.8</td><td>5,617</td><td>4,915</td><td>87.5</td><td>5,234</td><td>3,797</td><td>72.5</td><td>5,225</td><td>3,706</td><td>70.9</td><td>5,409</td><td>3,425</td><td>63.3</td></tr> <tr><td>2017年</td><td>19,136</td><td>15,307</td><td>80.0</td><td>5,700</td><td>5,167</td><td>90.6</td><td>4,662</td><td>3,643</td><td>78.1</td><td>4,312</td><td>3,311</td><td>76.8</td><td>4,462</td><td>3,186</td><td>71.4</td></tr> <tr><td>2018年</td><td>18,217</td><td>14,424</td><td>79.2</td><td>5,408</td><td>4,928</td><td>91.1</td><td>4,634</td><td>3,616</td><td>78.0</td><td>3,977</td><td>2,967</td><td>74.6</td><td>4,198</td><td>2,913</td><td>69.4</td></tr> <tr><td>2019年</td><td>20,056</td><td>15,311</td><td>76.3</td><td>5,879</td><td>5,175</td><td>88.0</td><td>5,251</td><td>4,071</td><td>77.5</td><td>4,497</td><td>3,168</td><td>70.4</td><td>4,429</td><td>2,897</td><td>65.4</td></tr> <tr><td>2020年</td><td>20,413</td><td>15,656</td><td>76.7</td><td>5,921</td><td>5,127</td><td>86.6</td><td>5,639</td><td>4,407</td><td>78.2</td><td>4,595</td><td>3,323</td><td>72.3</td><td>4,258</td><td>2,799</td><td>65.7</td></tr> <tr><td>2021年</td><td>20,471</td><td>15,596</td><td>76.2</td><td>5,829</td><td>5,066</td><td>86.9</td><td>5,704</td><td>4,430</td><td>77.7</td><td>4,812</td><td>3,432</td><td>71.3</td><td>4,126</td><td>2,668</td><td>64.7</td></tr> <tr><td>2022年</td><td>20,951</td><td>13,398</td><td>63.9</td><td>5,844</td><td>4,716</td><td>80.7</td><td>5,737</td><td>3,664</td><td>63.9</td><td>5,058</td><td>2,922</td><td>57.8</td><td>4,312</td><td>2,096</td><td>48.6</td></tr> <tr><td>2023年</td><td>21,525</td><td>13,201</td><td>61.3</td><td>5,743</td><td>4,583</td><td>79.8</td><td>5,869</td><td>3,489</td><td>59.4</td><td>5,462</td><td>3,070</td><td>56.2</td><td>4,451</td><td>2,059</td><td>46.3</td></tr> <tr><td>2024年</td><td>19,866</td><td>12,242</td><td>61.6</td><td>5,866</td><td>4,487</td><td>76.5</td><td>5,279</td><td>2,916</td><td>55.2</td><td>4,853</td><td>2,849</td><td>58.7</td><td>3,868</td><td>1,990</td><td>51.4</td></tr> <tr><td>2025年</td><td>20,331</td><td>11,228</td><td>55.2</td><td>5,746</td><td>4,192</td><td>73.0</td><td>5,459</td><td>2,626</td><td>48.1</td><td>4,942</td><td>2,483</td><td>50.2</td><td>4,184</td><td>1,927</td><td>46.1</td></tr> </tbody> </table>																全体			小1～3生			小4～6生			中学生			高校生				発送数	回収数	回収率(%)	発送数	回収数	回収率(%)	発送数	回収数	回収率(%)	発送数	回収数	回収率(%)	発送数	回収数	回収率(%)	2015年	21,569	16,574	76.8	5,504	4,690	85.2	5,080	3,950	77.8	5,379	4,051	75.3	5,606	3,883	69.2	2016年	21,485	15,849	73.8	5,617	4,915	87.5	5,234	3,797	72.5	5,225	3,706	70.9	5,409	3,425	63.3	2017年	19,136	15,307	80.0	5,700	5,167	90.6	4,662	3,643	78.1	4,312	3,311	76.8	4,462	3,186	71.4	2018年	18,217	14,424	79.2	5,408	4,928	91.1	4,634	3,616	78.0	3,977	2,967	74.6	4,198	2,913	69.4	2019年	20,056	15,311	76.3	5,879	5,175	88.0	5,251	4,071	77.5	4,497	3,168	70.4	4,429	2,897	65.4	2020年	20,413	15,656	76.7	5,921	5,127	86.6	5,639	4,407	78.2	4,595	3,323	72.3	4,258	2,799	65.7	2021年	20,471	15,596	76.2	5,829	5,066	86.9	5,704	4,430	77.7	4,812	3,432	71.3	4,126	2,668	64.7	2022年	20,951	13,398	63.9	5,844	4,716	80.7	5,737	3,664	63.9	5,058	2,922	57.8	4,312	2,096	48.6	2023年	21,525	13,201	61.3	5,743	4,583	79.8	5,869	3,489	59.4	5,462	3,070	56.2	4,451	2,059	46.3	2024年	19,866	12,242	61.6	5,866	4,487	76.5	5,279	2,916	55.2	4,853	2,849	58.7	3,868	1,990	51.4	2025年	20,331	11,228	55.2	5,746	4,192	73.0	5,459	2,626	48.1	4,942	2,483	50.2	4,184	1,927	46.1
	全体			小1～3生			小4～6生			中学生			高校生																																																																																																																																																																																																																		
	発送数	回収数	回収率(%)	発送数	回収数	回収率(%)	発送数	回収数	回収率(%)	発送数	回収数	回収率(%)	発送数	回収数	回収率(%)																																																																																																																																																																																																																
2015年	21,569	16,574	76.8	5,504	4,690	85.2	5,080	3,950	77.8	5,379	4,051	75.3	5,606	3,883	69.2																																																																																																																																																																																																																
2016年	21,485	15,849	73.8	5,617	4,915	87.5	5,234	3,797	72.5	5,225	3,706	70.9	5,409	3,425	63.3																																																																																																																																																																																																																
2017年	19,136	15,307	80.0	5,700	5,167	90.6	4,662	3,643	78.1	4,312	3,311	76.8	4,462	3,186	71.4																																																																																																																																																																																																																
2018年	18,217	14,424	79.2	5,408	4,928	91.1	4,634	3,616	78.0	3,977	2,967	74.6	4,198	2,913	69.4																																																																																																																																																																																																																
2019年	20,056	15,311	76.3	5,879	5,175	88.0	5,251	4,071	77.5	4,497	3,168	70.4	4,429	2,897	65.4																																																																																																																																																																																																																
2020年	20,413	15,656	76.7	5,921	5,127	86.6	5,639	4,407	78.2	4,595	3,323	72.3	4,258	2,799	65.7																																																																																																																																																																																																																
2021年	20,471	15,596	76.2	5,829	5,066	86.9	5,704	4,430	77.7	4,812	3,432	71.3	4,126	2,668	64.7																																																																																																																																																																																																																
2022年	20,951	13,398	63.9	5,844	4,716	80.7	5,737	3,664	63.9	5,058	2,922	57.8	4,312	2,096	48.6																																																																																																																																																																																																																
2023年	21,525	13,201	61.3	5,743	4,583	79.8	5,869	3,489	59.4	5,462	3,070	56.2	4,451	2,059	46.3																																																																																																																																																																																																																
2024年	19,866	12,242	61.6	5,866	4,487	76.5	5,279	2,916	55.2	4,853	2,849	58.7	3,868	1,990	51.4																																																																																																																																																																																																																
2025年	20,331	11,228	55.2	5,746	4,192	73.0	5,459	2,626	48.1	4,942	2,483	50.2	4,184	1,927	46.1																																																																																																																																																																																																																
「子どもの生活と学び」研究プロジェクトメンバー	●プロジェクト代表者 藤原翔（東京大学教授）、小村俊平（ベネッセ教育総合研究所理事長） ●プロジェクトメンバー 耳塚寛明（お茶の水女子大学名誉教授）、秋田喜代美（学習院大学教授、東京大学名誉教授）、松下佳代（京都芸術大学教授、京都大学名誉教授）、余田翔平（東京大学准教授）、戸高南帆（東京大学特任助教）、木村治生（帝京大学教授、ベネッセ教育総合研究所上席客員研究員）、佐藤昭宏（ベネッセ教育総合研究所首席研究員）、岡部悟志（同主任研究員）、野崎友花（同主任研究員）、小川淳子（同研究員） ●ワーキンググループメンバー 大野志郎（早稲田大学准教授）、小野田亮介（山梨大学大学院准教授）、数実浩佑（龍谷大学准教授）、猪原敬介（北里大学准教授）、豊永耕平（近畿大学講師） ●アドバイザーボードメンバー 石田浩（東京大学名誉教授・客員教授）、佐藤香（東京大学名誉教授）、香川めい（大東文化大学准教授）、大崎裕子（日本社会事業大学准教授） ●スタッフ 中島功滋（ベネッセ教育総合研究所主任研究員）、森俊彰（同主任研究員）、大内初枝（同スタッフ）、渡邊未央（同スタッフ）																																																																																																																																																																																																																														
所属・肩書は2026年6月時点																																																																																																																																																																																																																															

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社ベネッセコーポレーション ブランド・広報室 担当：武井 電話：042-357-3658 フォーム： https://user.pr-automation.jp/benesse （報道、および調査データに関する問い合わせ）	東京大学社会科学研究所 戸高研究室 電話：03-5841-4953 メール： clal@iss.u-tokyo.ac.jp （調査データに関する問い合わせ）
--	--